

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年5月18日

【事業年度】 第57期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地 1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第57期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

3 配当政策

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第3【設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	2,305	902	自己資金 借入金	平成25年10月	平成29年9月	生産機種の 変更
タイ・マ ルジュン 社	サハ工場 (タイ王国アユ タヤ県ナコー ルアグ郡)	タイ	金型製造設備	578	-	自己資金 借入金	平成26年12月	平成29年12月	生産能力の 拡大及び合 理化
	本社工場 (タイ王国サラ ブリ県ノンケイ 郡)	タイ	プレス部品用 金型	3,528	-	自己資金 借入金	平成26年5月	平成29年9月	生産機種の 拡大及び変 更
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	9,306	1,368	自己資金 借入金	平成25年3月	平成32年1月	生産機種の 拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造設備	1,402	129	自己資金 借入金	平成26年10月	平成29年10月	生産機種の 変更及び合 理化
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	1,695	141	自己資金 借入金	平成26年5月	平成27年12月	生産機種の 変更及び合 理化
インディ アナ・マ ルジュン 社	本社工場 (アメリカ合衆 国インディアナ 州ウインチ ェスター市)	インディ アナ	車体プレス部 品製造設備	3,271	-	自己資金 借入金	平成27年3月	平成29年1月	生産機種の 変更及び合 理化

< 省略 >

(訂正後)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣 市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	2,305	535	自己資金 借入金	平成25年10月	平成29年9月	生産機種 の変更
タイ・マ ルジュン 社	サハ工場 (タイ王国アユ タヤ県ナコーン ルアグ郡)	タイ	金型製造設備	578	-	自己資金 借入金	平成26年12月	平成29年12月	生産能力の 拡大及び合 理化
	本社工場 (タイ王国サラ ブリ県ノンケイ 郡)	タイ	プレス部品用 金型	3,528	-	自己資金 借入金	平成26年5月	平成29年9月	生産機種 の拡大及び 変更
広州丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	9,306	807	自己資金 借入金	平成25年3月	平成32年1月	生産機種 の拡大及び 変更
	本社工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品製造設備	1,402	402	自己資金 借入金	平成26年10月	平成29年10月	生産機種 の変更及び 合理化
武漢丸順 汽车配件 有限公司	本社工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	1,695	310	自己資金 借入金	平成26年5月	平成27年12月	生産機種 の変更及び 合理化
インディ アナ・マ ルジュン 社	本社工場 (アメリカ合衆 国インディアナ 州ウインチ ェスター市)	インディ アナ	車体プレス部 品製造設備	3,271	342	自己資金 借入金	平成27年3月	平成29年1月	生産機種 の変更及び 合理化

< 省略 >

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、北米事業における労務関係コストや品質保証コストの増加やアジア事業における客先減産による固定費負担増加等もあり、業績動向、財政状態等が著しく悪化いたしました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきましても昨今の当社の厳しい経営状況を踏まえ、早期に財政状態の健全化を目指すという観点から、廃止とさせていただきます。

なお、次期における配当につきましても、依然として厳しい経営状況が続くと考えられることなどから、中間は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。

(訂正後)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、北米事業における労務関係コストや品質保証コストの増加やアジア事業における客先減産による固定費負担増加等もあり、業績動向、財政状態等が著しく悪化いたしました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

また、株主優待制度につきましても昨今の当社の厳しい経営状況を踏まえ、早期に財政状態の健全化を目指すという観点から、廃止とさせていただきます。

なお、次期における配当につきましても、依然として厳しい経営状況が続くと考えられることなどから、中間は無配、期末については現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案し、あらためてお知らせいたします。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

—